

平成26年度事業計画(案)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

I 基本方針

地域の住生活の安定と社会福祉の増進及び地域のまちづくりに寄与するため、法人の目的・事業である「住宅・まちづくり推進事業」と「公社会計推進事業」の実施事業を積極的に実施する。

II 事業計画

1 住宅・まちづくり推進事業

住宅供給公社(以下、「公社」という。)の経営改善や事業の円滑な推進に役立つ問題点の把握・解決等に係る調査研究や有用な情報の収集提供などの事業を実施する。

(1) 調査研究及び情報提供

- ・ 公社の円滑な事業の推進や適正な業務運営に資するため、その時々々の住宅政策に沿った課題や公社の事業推進に関するテーマ等について、調査研究を行う。
- ・ 公社の経営・事業の創意・工夫や事業の拡大、適切な事業運営等に資するため、国等における諸情報を収集し、提供する。
- ・ また、公社事業の取組みや公的賃貸住宅などの紹介など、一般の方にとって有益な情報をホームページを通じて提供する。

(2) 刊行物等の発行

定期的な調査成果物として、次のものを刊行し、情報提供する。

- ・ 地方住宅供給公社業務実績資料集(平成25年度末実績)
- ・ 地方住宅供給公社に係る公共団体からの助成措置の概要(平成25年度版)

(3) ホームページの充実・普及

昨年度のホームページの全面的なリニューアルに引き続き、一般の方に分かりやすく、また、会員間の情報交換を円滑に推進するため、ホームページの充実を図るとともにその普及に努める。

(4) セミナー・研修会等の開催

公社等の役職員の事業における知識の向上及びノウハウの構築を図るためのセミナーや実務研修会等を開催するとともに、会員や他団体が開催するセミナーや研修会について積極的に参画し、会員に対し多くの情報の提供を行う。

(5) 「住生活月間」関係

- ・ 国民の住意識の向上や豊かな住生活の実現に向けて、広く国民に住まい方やその周りの環境についての提供・啓発を目的として、毎年10月に「住生活月間」が開催される。
- ・ 本法人は、「住生活月間実行委員会」の会員として参画し、住生活月刊の行事の実施に協力するとともに、会員に対する啓蒙及び情報の提供を行う。

(6) 公社制度・予算に係る要望活動

公社の円滑な事業推進を図るため、国等の関係機関へ制度・予算等の要望活動を行う。

(7) 各種委員会の開催

法人の組織を構成する次の委員会を開催する。

① 理事懇談会（構成：会長、副会長2名、理事8名）

- ・ 会員における経営や事業全般に係る諸問題、課題等について、意見や情報交換を行い、事業推進等に資することを目的に開催する。
- ・ 本年度は、年1回の開催を予定している。

② 事業推進委員会の開催（構成：委員長1名、地域ブロック代表等委員10名）

- ・ 公社事業における事業の執行・管理、事業の促進及び諸問題の調査・検討並びに情報の収集・伝達など、公社業務に資するため活動を行う。
- ・ 本年度は、必要に応じて開催する。

③ 地域ブロック協議会の開催（構成：各地域ブロック公社の代表委員）

- ・ 地域ブロック協議会は、ブロック内公社に係る諸問題の調査・検討並びに情報の収集・伝達など、円滑な事業の推進や適正な業務運営に資することを目的として開催する。
- ・ 本年度 4ブロックに分け年1回の開催を予定している。

2 公社会計推進事業

公社会計の透明性や財務の公開性を確保するため、地方住宅供給公社会計基準の策定・改訂、研修会・講習会の開催及び、企業会計等に関する情報の収集提供などを実施する。

(1) 会計基準の策定・改訂

企業会計の動向を注視しながら、新たな会計処理に的確に対応するとともに、財務会計の透明性の向上及び信頼性を確保するため、諸課題の整理・検討を行い、必要な会計基準等の見直しなどに取り組む。

(2) 会計に関する情報の収集・提供

近時の会計のグローバル化や情報社会の急激な進展に伴い、企業会計をはじめとして会計に関する基準、処理は絶え間なく進歩している。このような会計に関する動向を適宜、情報を収集し提供する。

(3) 研修会・講習会の開催

会社の経理業務を行う職員等の業務遂行能力を向上させ、会計基準の適正な運用を図ることを目的として、研修会・講習会を開催する。また、あわせて企業会計や独立行政法人会計などの改正等の動向についても情報収集し提供する。

(4) 刊行物及び調査成果物の提供

○ 刊行物

毎年度、以下の刊行物について、企業会計等の動向を見極め、必要に応じて改訂等に取り組む。

- ・ 地方住宅供給公社会計基準
- ・ 地方住宅供給公社会計基準Q&A

○ 調査成果物

毎年度、会社の財務状況等について調査し、以下の成果物を提供する。

- ・ 地方住宅供給公社決算の概要
- ・ 地方住宅供給公社に係る借入金の状況

(4) 会計基準委員会等の開催

- 会計基準委員会 (構成：公認会計士2名、委員長、公社代表委員6名)
- 会計基準準備委員 (構成：委員長、公社代表委員6名)

本年度は、概ね、会計基準委員会については年1回、会計基準準備委員会については年3回程度を予定している。

Ⅲ 会 務

定款に定める定時社員総会及び通常理事会を、下記のとおり開催する。

なお、理事の選定や緊急議案が生じた場合は、臨時又は書面による総会・理事会を開催する。

- 定時社員総会 年1回 (6月開催予定)
- 理 事 会 年2回 (6月、3月開催予定)